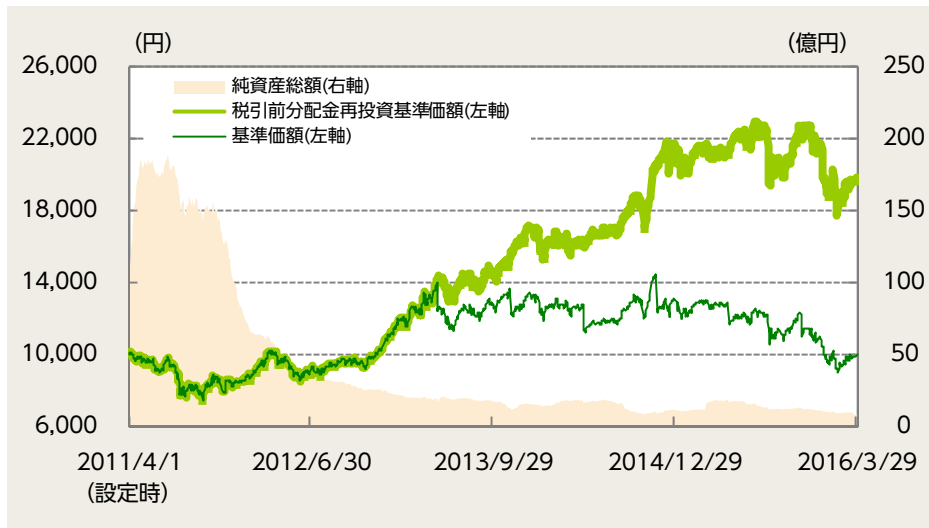




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	9,939円
前月末比	357円
純資産総額	751百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第3期	2012年11月	0円
第4期	2013年5月	1,700円
第5期	2013年11月	1,600円
第6期	2014年5月	1,200円
第7期	2014年11月	2,100円
第8期	2015年5月	1,200円
第9期	2015年11月	900円
直近1年間累計		2,100円
設定来累計額		8,700円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.7%	-9.1%	-0.4%	-7.1%	59.2%	97.5%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

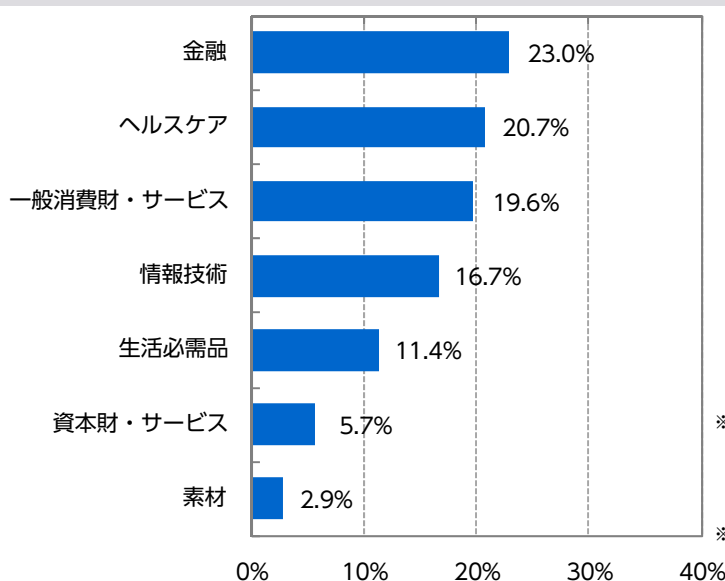
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

株式等	97.3%
現金、その他	2.7%

※対純資産総額比

業種別組入比率



※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。
※対組入株式等評価額比

（満期償還のお知らせ）

「ニッセイ世界戦略米国株式ファンド」は、当初予定通り平成28年5月16日をもって信託期間が満了し償還いたします。

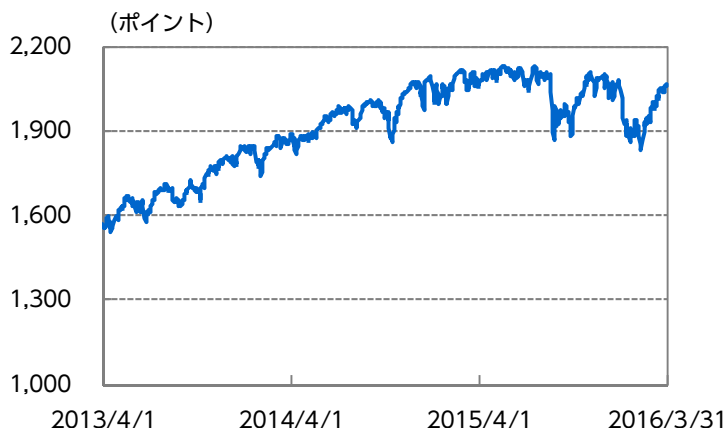
組入上位10銘柄 (銘柄数: 23)

	銘柄	業種	比率	銘柄解説
1	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	7.4%	製薬及びヘルスケア会社。2013年に、中国のベビーケア用品会社を買収。2014年に上海でジョンソン・エンド・ジョンソンイノベーションセンターを開設。
2	ブラックロック	金融	6.5%	資産運用会社。同社が、世界最大のシェアを持つ上場投資信託 (ETF) ブランドの「iシェアーズ (iShares)」で、新興国の株式・債券等のETFを組成。
3	CBOEホールディングス	金融	6.3%	CBOEは、Chicago Board Options Exchangeの略で、証券取引所経営会社。2015年4月より新興国の指数である「MSCI Emerging Markets Index」のオプション取引を開始。
4	ナイキ	一般消費財・サービス	6.0%	運動靴を中心とするスポーツ用品会社。靴部門の新興国の収入が2009年度11億ドルから2014年度26億ドルと成長。
5	ウォルト・ディズニー	一般消費財・サービス	5.9%	テーマパーク運営を始めとするエンターテイメント会社。2015年5月に上海で、世界最大規模となる中国本土初のディズニーストアを開店。2016年6月に上海ディズニーリゾート開園を発表。
6	コストコホールセール	生活必需品	5.8%	会員制倉庫型店舗を運営する小売業。入荷したパレットに乗っている商品をそのまま陳列販売しコストを抑制。2014年8月時点で、メキシコでアメリカ、カナダに次ぐ33店舗を運営。
7	プロクター・アンド・ギャンブル	生活必需品	5.6%	グローバルに美容品や洗剤、ヘルスケア用品をはじめとする家庭用品を製造・販売する。2014年度の新興国での売上は39%を占める。
8	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	ヘルスケア	5.2%	消耗品なども手掛ける測定機器メーカー。2020年に向けてのビジョンの一つに、高成長の新興国での存在感を高めることを挙げており、2014年度の中国での収益は対前年比36%増となり全体の7%を占める。
9	マスターカード	情報技術	4.9%	国際ブランドのクレジットカードの管理・運営会社。2014年度の地域別利用額では、「アジア太平洋・中東・アフリカ」地域が前年度比13%増 (米ドルベース) と最大の伸び率。
10	VFコーポレーション	一般消費財・サービス	4.7%	「Lee」、「Wrangler」、「The North Face」、「Timberland」等ジーンズ、アウトドア製品を始めとした多数のブランドを擁するアパレル大手。2014年度の売上では、アジア太平洋地域が前年度比18%増の伸び率。

※対組入株式等評価額比

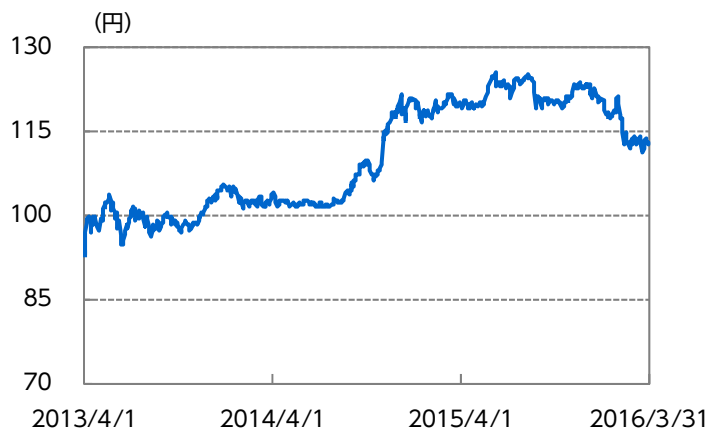
マーケットの状況

S & P 500指数の推移（直近3年間）



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移（直近3年間）



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の米国株式市場は上昇しました。

前半は、中国の国会に相当する全国人民代表大会（全人代）の内容が無難であったこと、原油価格が上昇したこと、対ユーロ等でドル安となったことから、投資家のセンチメント（市場心理）が改善し、相場は上昇しました。中国の全人代では第13次5カ年計画が提出され、今後5年間の国内総生産（GDP）成長率目標が従来の年平均7%から6.5%に引き下げられましたが、投資家の予想の範囲内でした。原油価格は産油国による生産協調への期待等から回復し、ドルは米国の追加利上げ先送り期待から主要通貨に対して安くなりました。

後半は、原油価格の上昇が続いたほか、米国マクロ経済指標の改善や、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が早期の追加利上げに対して慎重な姿勢を見せたことが好感され、相場は上昇を続けました。また、イエレン議長は、米国の短期金利がゼロ近辺に低下したとしても、FRBには更なる追加緩和の余地が十分であると発言し、低インフレ脱却に全力を尽くす姿勢を改めて示しました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は9,939円、月間騰落率は+3.73%となりました。

当月は、為替が対米ドルで上昇（円高）となったものの、保有銘柄の株価が上昇したことから、基準価額は上昇しました。個別銘柄では、ブラックロック（金融）、アップル（情報技術）等の保有がプラスに寄与しました。一方で、ナイキ（一般消費財・サービス）の保有等がマイナスに働きました。

今後の見通しと運用方針

当月は米国のマクロ経済指標が比較的堅調であったことや、FRBのイエレン議長が早期利上げについて慎重な態度を示したこと等が市場で好感され、相場は上昇基調で推移しました。しかし、4月半ば以降1-3月期の決算発表が本格化するため、そこで米国企業の業績が市場予想を下回っていないことが、相場が上昇を継続させる上で重要であると考えています。

中長期的には、金融緩和の出口戦略が依然不透明であること、地政学リスクが高まっていること等が相場の重荷になっていると考えています。一方、原油価格の下落は速度があまりにも早かったため市場に悪影響を与えましたが、中長期的にはガソリン安などの恩恵から消費者の支出拡大が見込まれること、中国経済に対する懸念が和らぎコモディティ価格が安定してきたことは、今後の相場の押し上げ材料になると期待しています。短期的にはボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しますが、先進国の企業業績は底堅く、中長期では相場は緩やかに上昇すると考えています。

当ファンドは、引き続き新興国の発展により利益成長が期待できる企業を中心に銘柄選択を行います。銘柄選択に当たっては新興国における個人消費拡大の恩恵を受ける銘柄、新興国におけるインフラ整備の恩恵を受ける銘柄、新興国からの旺盛なエネルギーや素材の需要増加の恩恵を受ける銘柄を中心に選定しています。

セクター別では、金融、一般消費財・サービス等を重視し、エネルギー、資本財・サービス等には慎重なスタンスとします。

ファンドの特色

- ①米国株式を主な投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
 - ②新興国の発展により利益成長が期待できる米国企業を中心に投資します。
 - ③原則として、為替ヘッジ*は行いません。
- * 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ ※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

購入単位	各販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
信託期間	平成28年5月16日まで（設定日：平成23年4月1日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	5・11月の各15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.566% (税抜1.45%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先 ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
宇都宮証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			